

単位認定科目一覧【学籍番号20K-23K】

申請時期：6月、12月、2月（1号館2階掲示板、長岡大学 Gmailにてお知らせします）

申請書類：合格証（スコアレポートは不可）、単位認定申請書

資 格	実 施 団 体	単 位	該 当 科 目
経済学検定（E R E ミクロ・マクロ）A判定以上	特定非営利活動法人 日本経済学教育協会	4	ミクロ経済学演習、マクロ経済学演習
福祉住環境コーディネーター3級	東京商工会議所	2	住環境福祉論1
福祉住環境コーディネーター2級	東京商工会議所	2	住環境福祉論2
マネジメント検定III級	一般社団法人 日本経営協会	4	経営学：4単位、経営学演習、経営組織論、経営管理論、企業論、経営課題
日商簿記検定3級	日本商工会議所	4	簿記入門1、簿記入門2、初級簿記演習
日商簿記検定2級	日本商工会議所	8	商業簿記1、商業簿記2、工業簿記1、工業簿記2、中級簿記演習
日商簿記検定1級	日本商工会議所	8	財務会計1、財務会計2、原価計算1、原価計算2
リテールマーケティング（販売士）3級	日本商工会議所	4	マーケティング入門、商品学入門、流通論入門、マーケティング1、初級販売士演習
リテールマーケティング（販売士）2級	日本商工会議所	6	販売戦略、ロジスティックス、商品学、販売管理、流通論、マーケティング2、中級販売士演習
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	一般社団法人 金融財政事情研究会 日本FP協会	4	暮らしとお金1、暮らしとお金2
Word文書処理技能認定試験3級	株式会社 サーティファイ	1	コンピュータリテラシー1
Word文書処理技能認定試験2級	株式会社 サーティファイ	4	文書処理ソフト利用技術
Excel表計算処理技能認定試験3級	株式会社 サーティファイ	1	コンピュータリテラシー2
Excel表計算処理技能認定試験2級	株式会社 サーティファイ	4	表計算ソフト利用技術
PowerPointプレゼンテーション技能認定試験上級	株式会社 サーティファイ	2	プレゼンテーションソフト利用技術
ビジネス文書実務検定1級	全国商業高等学校協会	1	コンピュータリテラシー1
情報処理技能検定試験2級	日本情報処理検定協会	1	コンピュータリテラシー2
ドットコムマスター-BASIC	NTTドコモビジネス株式会社	2	ネットワークリテラシー
ITパスポート	独立行政法人 情報処理推進機構	6	情報処理の基礎1、情報処理の基礎2、 情報システムの基礎1、情報システムの基礎2、 コンピュータネットワーク1、コンピュータネットワーク2
日商プログラミング検定 BASIC	日本商工会議所	2	プログラミング入門
日商プログラミング検定 STANDARD	日本商工会議所	2	プログラミング基礎
実用英語検定2級	公益財団法人 日本英語検定協会	2	英語Ⅰ
実用英語検定準1級	公益財団法人 日本英語検定協会	2	英語Ⅱ
実用英語検定1級	公益財団法人 日本英語検定協会	2	英語Ⅲ
TOEFL iBT 61点以上	ETS	2	英語Ⅰ
TOEFL iBT 76点以上	ETS	2	英語Ⅱ
TOEFL iBT 88点以上	ETS	2	英語Ⅲ
TOEIC L&R 600点以上	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	2	英語Ⅰ
TOEIC L&R 700点以上	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	2	英語Ⅱ
TOEIC L&R 800点以上	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	2	英語Ⅲ
技術英語能力検定3級（旧：工業英語能力検定3級）	一般社団法人 日本能率協会	2	英語Ⅰ
技術英語能力検定2級（旧：工業英語能力検定2級）	一般社団法人 日本能率協会	2	英語Ⅱ
技術英語能力検定1級（旧：工業英語能力検定1級）	一般社団法人 日本能率協会	2	英語Ⅲ
「ハングル」能力検定試験5級	特定非営利活動法人 ハングル能力検定協会	2	韓国語Ⅰ
「ハングル」能力検定試験4級	特定非営利活動法人 ハングル能力検定協会	2	韓国語Ⅱ
中国語検定試験準4級	一般財団法人 日本中国語検定協会	2	中国語Ⅰ
中国語検定試験4級	一般財団法人 日本中国語検定協会	2	中国語Ⅱ
日本語能力検定試験N2	公益財団法人 日本国際教育支援協会	4	日本語Ⅰ-1、日本語Ⅰ-2、日本語Ⅱ-1、日本語Ⅱ-2
日本語能力検定試験N1	公益財団法人 日本国際教育支援協会	2	日本語Ⅲ-1、日本語Ⅲ-2

- 1 上記資格を取得した場合、単位認定数の範囲内で該当科目の単位を認定する。
- 2 上記資格を取得しても、現年次が該当科目の配当年次に達していない場合、単位を認定しない。
- 3 上位資格を取得した場合、下位資格の該当科目の単位も認定する。
- 4 在宅受験による資格取得は単位認定しない。（検定試験の種類により認める場合があるので、教務課に確認すること）
- 5 「資格取得による単位認定」と「単位互換制度による単位認定」を含め60単位までとする。
- 6 認定された単位は卒業要件の単位数には含まれるが、「4年次に専門選択科目から6単位以上修得すること」の条件には該当しない。